



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
コード番号 6287 URL <https://www.sato.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 グループCEO (氏名) 小沼宏行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 益子 統 TEL 03-6628-2423
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,674	10.8	2,864	32.6	2,411	16.4	1,197	△8.2
2024年3月期第1四半期	33,989	0.9	2,160	161.9	2,071	1.1	1,304	9.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 5,892百万円 (95.2%) 2024年3月期第1四半期 3,018百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.95	36.94
2024年3月期第1四半期	40.28	40.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	138,940	78,828	54.2	2,323.61
2024年3月期	132,457	74,085	53.8	2,199.41

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 75,370百万円 2024年3月期 71,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.00	—	37.00	73.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,600	5.5	4,800	3.9	4,700	9.1	2,900	45.6	89.50
通期	151,000	5.3	10,400	0.2	10,200	13.8	6,400	79.5	197.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	33,635,942株	2024年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,199,309株	2024年3月期	2,513,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	32,414,047株	2024年3月期1Q	32,390,610株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態に概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になる。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた2028年度までの5カ年の中期経営計画（以下、中計）を策定し、実行に移しております。その中計を通じ、高度なタギングである“Perfect and Unique Tagging”を活用し、あらゆるものが情報化され、社会のうごきが最適化されている未来の実現への貢献をめざします。

中計の5年間のうち、最初の2年ほどを利益回復期、それ以降を成長投資再開期と位置づけています。利益回復期では、コアビジネスを増強します。日本事業は収益性の高い体質へ再生させ、海外事業は持続的・効率的な成長を追求します。成長投資再開期においては、回復した収益基盤から創出される利益を、“Perfect and Unique Tagging”などに振り向け、成長加速と新たな収益基盤構築をめざします。なお、中計期間を通して経営管理体制の強化や資本効率の改善、サステナビリティ経営の推進など、経営基盤も強化してまいります。

当期におきましては、日本事業、海外事業ともに増収増益となり、連結の売上高及び営業利益は、第1四半期連結会計期間として過去最高となりました。

なお、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、「超インフレ経済下における財務報告」(IAS第29号)に基づき会計上の調整を加え、その影響を正味貨幣持高に関する損失として営業外費用に計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37,674百万円（前年同期比110.8%）、営業利益2,864百万円（同132.6%）、経常利益2,411百万円（同116.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,197百万円（同91.8%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、メカトロが物流2024年問題対応やDX投資による需要を捕捉して増収、サプライもRFIDソリューション販売増や価格改定効果により増収となりました。また、増収効果、価格改定効果、プリンタ輸出の増加により増益となりました。

以上の結果、売上高18,353百万円（前年同期比104.7%）、セグメント利益186百万円（前年同期はセグメント損失210百万円）となりました。

市場別の売上高は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

<自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業において、ベース事業はアジア・オセアニアがけん引して増収、プライマリーラベルを専業とする各社も日用品向けの需要が堅調に推移して増収となりました。また、高付加価値品の販売増により増益となりました。

以上の結果、売上高19,321百万円（前年同期比117.4% [為替影響を除く前年同期比115.7%]）、セグメント利益2,586百万円（同119.2%）となりました。

ベース・プライマリーラベル別及び地域別の業績は、決算説明会資料をご覧ください。

<https://www.sato.co.jp/about/ir/library/settlement/>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が90,272百万円（前連結会計年度末は86,268百万円）となり4,004百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加（1,193百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（1,350百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は48,667百万円（前連結会計年度末は46,188百万円）となり2,478百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（456百万円）、機械装置及び運搬具の増加（690百万円）、土地の増加（521百万円）及び無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加（240百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が44,821百万円（前連結会計年度末は43,064百万円）となり1,757百万円増加しました。これは主に契約負債の増加（371百万円）、電子記録債務の増加（220百万円）、短期借入金の増加（85百万円）、未払金の増加（74百万円）、及びその他に含まれている未払消費税等の増加（204百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は15,289百万円（前連結会計年度末は15,307百万円）となり、17百万円減少しました。これは主に長期借入金の減少（73百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末における残高が78,828百万円（前連結会計年度末は74,085百万円）となり4,743百万円増加しました。これは主にその他の包括利益累計額の増加（4,036百万円）等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ702百万円減少し、23,399百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,944百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,404百万円、減価償却費1,271百万円等であり、主な減少要因は、棚卸資産の増減額1,128百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,994百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入375百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出822百万円、有形固定資産の取得による支出1,886百万円及び無形固定資産の取得による支出686百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,475百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増減額等261百万円であり、主な減少要因は、リース債務返済による支出386百万円、長期借入金の返済による支出228百万円及び配当金の支払額1,176百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,029	24,780
受取手形、売掛金及び契約資産	28,617	28,563
有価証券	49	52
商品及び製品	13,691	14,885
仕掛品	818	937
原材料及び貯蔵品	12,626	13,976
未収入金	1,994	1,932
その他	3,892	5,458
貸倒引当金	△451	△313
流動資産合計	86,268	90,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,409	15,865
機械装置及び運搬具（純額）	12,915	13,605
土地	3,936	4,458
その他（純額）	4,144	4,855
有形固定資産合計	36,406	38,785
無形固定資産		
ソフトウェア	1,541	1,562
ソフトウェア仮勘定	1,157	1,397
のれん	380	367
その他	763	806
無形固定資産合計	3,841	4,133
投資その他の資産	5,941	5,749
固定資産合計	46,188	48,667
資産合計	132,457	138,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,099	7,126
電子記録債務	12,303	12,523
短期借入金	3,732	3,817
契約負債	7,518	7,889
未払金	4,399	4,473
未払法人税等	558	567
引当金	2,224	2,115
その他	5,227	6,308
流動負債合計	43,064	44,821
固定負債		
長期借入金	8,366	8,293
リース債務	4,196	4,148
退職給付に係る負債	1,065	1,097
その他	1,679	1,750
固定負債合計	15,307	15,289
負債合計	58,372	60,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,763	5,346
利益剰余金	51,718	51,713
自己株式	△4,801	△2,323
株主資本合計	63,149	63,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	646
為替換算調整勘定	7,689	11,509
退職給付に係る調整累計額	9	8
その他の包括利益累計額合計	8,127	12,164
新株予約権	19	12
非支配株主持分	2,789	3,446
純資産合計	74,085	78,828
負債純資産合計	132,457	138,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	33,989	37,674
売上原価	20,315	22,070
売上総利益	13,673	15,604
販売費及び一般管理費	11,513	12,740
営業利益	2,160	2,864
営業外収益		
受取利息	118	135
受取配当金	0	8
為替差益	—	15
その他	40	67
営業外収益合計	159	226
営業外費用		
支払利息	75	109
為替差損	144	—
正味貨幣持高に関する損失	—	492
その他	27	77
営業外費用合計	248	679
経常利益	2,071	2,411
特別利益		
固定資産売却益	16	3
その他	—	0
特別利益合計	16	3
特別損失		
固定資産除却損	1	10
固定資産売却損	—	0
事業再編損	0	—
退職給付費用	2	—
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	2,084	2,404
法人税、住民税及び事業税	709	515
法人税等調整額	△96	469
法人税等合計	613	985
四半期純利益	1,470	1,418
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	220
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,304	1,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,470	1,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592	217
為替換算調整勘定	2,201	4,256
退職給付に係る調整額	△61	△0
その他の包括利益合計	1,547	4,473
四半期包括利益	3,018	5,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	5,234
非支配株主に係る四半期包括利益	117	657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,084	2,404
減価償却費	1,191	1,271
のれん償却額	37	38
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△3
固定資産除却損	1	10
事業再編損	0	—
正味貨幣持高に関する損失	—	492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	△155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	1
受取利息及び受取配当金	△119	△143
支払利息	75	109
為替差損益 (△は益)	△106	△72
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	540	893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116	△60
未払金の増減額 (△は減少)	△427	185
その他	△345	△639
小計	2,860	3,033
利息及び配当金の受取額	119	143
利息の支払額	△75	△109
法人税等の支払額	△1,075	△123
事業再編による支出	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,188	△822
定期預金の払戻による収入	1,188	375
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,886
無形固定資産の取得による支出	△671	△686
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△566	—
その他	39	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△354	261
長期借入れによる収入	2,930	—
長期借入金の返済による支出	△2,947	△228
リース債務の返済による支出	△245	△386
配当金の支払額	△1,144	△1,176
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	14	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,014	△702
現金及び現金同等物の期首残高	20,751	24,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,737	23,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月28日付で自己株式1,285,300株を消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,433百万円減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,536	16,452	33,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	2,166	3,387
計	18,757	18,619	37,376
セグメント利益又は損失(△)	△210	2,169	1,959

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,959
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	200
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,353	19,321	37,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,171	3,294	5,466
計	20,524	22,616	43,141
セグメント利益又は損失(△)	186	2,586	2,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,772
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	92
四半期連結損益計算書の営業利益	2,864

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。